

令和3年度 教員地域貢献活動支援事業（学長裁量事業）
地域実践研究支援 成果報告書

下記研究課題について、以下のとおり成果を報告します。また、当該事業の経費執行については、規程等を遵守し適正に使用しました。

1 研究課題名

災害前に行う地域復興まちづくり模擬訓練ワークショップの試行と効果分析
－高低差のある横浜型木造密集住宅地を対象とした「地域の共助を育む」防災・住宅・福祉分野の横断的実践研究－

2 研究代表者

氏名	石川永子
所属	国際教養学部
職位	准教授

3 チーム構成

氏名・所属・職位	影山摩子弥 国際教養学部 教授（専門：障害者雇用、CSR）
氏名・所属・職位	三輪律江 国際教養学部 教授（専門：市民参加のまちづくり）
氏名・所属・職位	中林一樹 明治大学 研究・知財戦略機構研究推進員、東京都立大学名誉教授（東京都震災復興検討会議座長）
氏名・所属・職位	薬袋奈美子 日本女子大学 教授（専門：住居学、災害後の住まい）

学生の協力者（代表）

氏名・所属・学年	坂井 里衣 国際教養学部 都市学系 石川ゼミ 学部2年生
----------	------------------------------

4 連携相手先

組織名	横浜市建築局、横浜市都市整備局、横浜市政策局、 NPO 法人横濱ジェントルタウン倶楽部
-----	--

5 この研究活動の概要

横浜に特徴的な、高低差のある木造密集市街地の自治会等役員・住民を対象に、モデル的に地域を定めて、①延焼拡大防止（危険性の認識）～②災害直後（要援護者を含む避難/避難生活）～③仮住まい～④住まいの再建・まちの復興（事前復興）と、時系列で模擬的に、被災体験をイメージトレーニングし、「地域で意見交換し助け合う力」を育む体験型研修プログラムを企画・実施し、効果の検証を行う。

6 この研究を実施する目的

本研究の目的（3年間を通して）は、次の2つである。

1つ目は、横浜に独特な高低差のある木造密集市街地を対象とし、防災だけでなく、高低差からくる移動・避難困難、空き家、高齢化による日常と災害時をつなぐ見守り等、災害後のタイムラインのなかで、被災者と被災地域に起こりうる課題とその解決に向けての動きについて、行政内での共有と、現時点で実施している各部局の取組みを反映させた連続ワークショッププログラムを検討・実施することによって、行政内の住宅・都市計画・危機管理・福祉等部局の分野横断的な連携を促進することである。

2つ目は、災害直後の避難・避難生活、仮住まい、復興まちづくりと、地域住民が「わがまち」を時系列で考えていくことで、福祉・防災・住宅分野をつなぎながら、わかりやすく可視化された技術やツールを用いて、事前に災害時の行動や復興についてイメージするトレーニングを段階的に疑似体験し、地域としてのルールを議論する体験をすることで、災害後の円滑な地域運営だけでなく、日頃からの地域の「共助」を育む気運を醸成することである。

上記に基づき、初年度である令和3年度は、①新型コロナウイルス感染症流行の推移が見えづらく、継続的に地域に深く入っていくことが困難であること、②地域にでる前に、各回のワークショッププログラムを庁内で模擬的に実施し検討することで、横浜市の各部局が、ゆるやかに連携し、多くの職員が本研究の目的を共有できるよう、各部局が現在重点的に検討している事項を盛り込んだ、横浜独自の「地域事前復興まちづくり模擬訓練」をつくることを目的とする。

7 実施した内容（スケジュールと具体的な活動、実績、成果）

事前研修を1回と下記のような3回のワークショップを行った。

テーマ	第1回「地震火災からの避難」復興訓練	第2回「被災後の仮住まい」復興訓練	第3回「市街地まちづくり」復興訓練
訓練目標	「地震火災を生き延びる避難」	「被災者の復興拠点である仮住まい」	「安全安心な復興まちづくり像」
問題・課題の発見と検討	①地震火災の避難の理解と問題の検討 ・避難場所の位置・避難ルートとしての避難道路 ・要援護者を含め全員が助け合って避難する体制 ②どのような体制、道路、避難場所があれば安全に避難できるか → 第3回の市街地復興での検討課題となる	① どんな仮住まいをしたいか ・建設型仮設住宅 拠点コミュニティと見守り計画 ・賃貸型仮設住宅(みなし) 供給不足・マッチング課題 困窮者へ提供方法 ② 用地不足をどのように解決できるか → 第3回 ・被災地短期借地権の活用可能性や条件検討 ・被災地周辺に住み続けられるための工夫	① 「被災者復興(被災全世帯)」「被災地復興(限定エリア、安全な市街地の形成)」 → 限定エリア市街地の復興と周辺地域域性や防災活動の良さを取込む ② 自治体の復興関連の各部署の業務の流れを疑似体験し各部署の関連性をイメージする → 地域に提示する「復興まちづくり計画(行政案)」をまとめる
実施者	横浜市都市整備局防災まちづくり推進課 横浜市立大学石川研究室	横浜市建築局住宅政策課 横浜市立大学石川研究室	横浜市都市整備局企画課 横浜市立大学石川研究室
10	今回の訓練の位置づけ(中林)	今回の訓練の位置づけ(中林)	今回の訓練の位置づけ(中林)
10	訓練趣旨・対象地(A町)の防災の取組み(市)	訓練趣旨・仮住まい関連の市の取組み(市)	訓練趣旨・市の復興関連の取組み(市)
15	グループワークの説明・条件設定(延焼シミュレーション)・対象地の地理的・都市計画的特徴(大学)	グループワークの説明・条件設定(被害状況設定、84条地域等)・仮設団地用地・模型説明(大学)	行政の復興担当研修事例紹介・グループワークの説明・「復興まちづくりヒントカード」の説明(大学)
30	グループワーク前半 シナリオに基づく、地震火災時の安否確認と避難(要援護者を含む)と避難生活先検討	グループワーク前半 災害後の暮らし(被災世帯ロールプレイ)・仮住まい先の選定、条件整理	グループワーク前半 全体の復興方針の検討(復興まちづくり目標・避難経路等の全体方針の検討(地図))
40	グループワーク後半 二方向避難等を可能にするための「身近なまちの防災施設整備(特に行き止まり等)」の検討	グループワーク後半 1班:建設仮設住宅団地の暮らしとレイアウト検討 2班:建設仮設以外の仮住まい&被災市街地の検討	グループワーク後半 重点整備小エリアごとの検討(平坦・密集住宅エリア、傾斜地行き止まり有エリア)
45	成果発表・講評	成果発表・講評	成果発表・講評

8 この研究により得られた効果と自己評価

各回の様子を右に示す（各回の人数は市職員のみ的人数）

各回の企画は大学と各課市職員とで事前に検討してプログラムを構築した。市民の参加がない訓練ではあるが、職員には市民の立場も想定しつつ試行できるように工夫した。さらに、想定した事例地区の「地域まちづくりプラン」をふまえた思考も意識した。同時に復興担当の職員として、各分野（都市整備企画・防災まちづくり・住宅政策・政策立案調整）における復興業務の流れを具体的に考え、部局間連携の意味とその可能性を認識するきっかけにもなった。さらに、大学生にとっても、横浜の都市計画的な特徴と復興手法の検討を「復興まちづくり」として提案する等アクティブラーニングにもなっていた。

<p><u>事前研修</u> 2021. 08. 11 講義+グループワーク 「事前復興の意義と可能性」14人</p>	<p>事前復興の意義と基礎的な知識の習得、発災から2か月後までの被災者生活ロールプレイWS</p> 
<p><u>第1回WS</u> 2021. 11. 04 「地震火災の延焼把握と避難路整備の検討」 16人</p>	<p>高低差・行き止まりの多いまちの地震火災からの避難ルート（災害時避難行動要支援者）検討WS</p> 
<p><u>第2回WS</u> 2021. 12. 01 「仮設住宅団地の環境と仮設市街地の検討」 17人</p>	<p>仮設住宅団地のレイアウトや住まい方の検討&みなし仮設確保や被災市街地での課題把握</p> 
<p><u>第3回WS</u> 2022. 01. 18 「地域へ提示する復興計画案の検討」16人</p>	<p>被害把握～復興計画策定の流れ&地域へ提示する復興計画案の作成過程を体験する</p> 

9 今後の課題と展開

2021年度は計4回の市役所内での検討ワークショップを実施し、2022年度に地域で実際に行うためのプログラムの内容はおよそ決定した。しかし、地域で楽しみながら前向きに取り組んでもらえる工夫や、分かりやすさなどについては、改善の必要性があり、現在、実施にむけて、市や地元住民と調整をしているところである。

10 本事業に関する研究発表、メディア掲載（予定を含む）

- 1) 石川永子, 中林一樹, 薬袋奈美子, 桜井悦子, 古川愛琴, 春日ななみ, 氏家望, 金城涼太, 坂井里衣, 宮澤夏海, 高橋七虹, 渡邊芽衣, LEE SEUNGMIN, 山本あかり「谷戸地形の木造密集市街地を対象とした事前復興まちづくり訓練プログラムの検討ー横浜での官学連携による事前復興システム構築のための取組みー」地域安全学会 2022 春大会梗概集（4頁 2022年5月掲載予定）
- 2) 中林一樹 石川永子 薬袋奈美子 小口優子「官学連携による事前復興まちづくり訓練の試行と事前復興システム構築の検討ーその1 横浜市の多部課連携で取り組んだ事前復興まちづくり訓練プログラムの検討と実施効果ー」日本建築学会大会梗概集（2頁 2022年9月掲載予定）
- 3) 石川永子 中林一樹 薬袋奈美子 小口優子「官学連携による事前復興まちづくり訓練の試行と事前復興システム構築の検討ーその2 谷戸地形の木造密集市街地を対象とした検討と参加者アンケートによる効果分析ー」日本建築学会大会梗概集（2頁 2022年9月掲載予定）